●届出を対象とした募集（売出）金額

売出金額

（引受人の買取引受けによる国内売出し）

ブックビルディング方式による売出し	62,942,049,500 円

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し	15,801,143,000 円

（注） 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

●募集の方法

●募集の条件

●株式の引受け

●売出要項

３ 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
―	入札方式のうち入札による売出し	―	―	―
―	入札方式のうち入札によらない売出し	―	―	―
普通株式	ブックビルディング方式	6,410,200	15,801,143,000	東京都中央区日本橋一丁目 13 番 1 号 野村證券株式会社 6,410,200 株
計(総売出株式)	―	6,410,200	15,801,143,000	―

(注) １．オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、野村證券株式会社が行う日本国内における売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

２．オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、ゴールドマン・サックス証券株式会社、ＳＭＢＣ日興証券株式会社及びBofA 証券株式会社と協議の上、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項　３．グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

３．上場前の売出しを行うに際しての手続等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

４．引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止されます。

５．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件(2,340 円～2,590 円)の平均価格(2,465 円)で算出した見込額であります。

６．振替機関の名称及び住所は、「１　売出株式(引受人の買取引受けによる国内売出し)」の(注)９に記載した振替機関と同一であります。

●募集又は売出しに関する特別記載事項

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

１．東京証券取引所プライム市場への上場について

当社は、「第２ 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、ＳＭＢＣ日興証券株式会社及びBofA 証券株式会社を共同主幹事会社として、東京証券取引所プライム市場への上場を予定しております。

なお、東京証券取引所プライム市場への上場にあたっての幹事取引参加者は野村證券株式会社及びＳＭＢＣ日興証券株式会社であります。

２．海外売出しについて

引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に、海外市場(但し、米国においては米国証券法に基づくルール 144Ａに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における売出し(海外売出し)が、Nomura International plc、Goldman Sachs International、SMBC Bank International plc 及び Merrill Lynch International を共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定であります。

本件売出しの総売出株式数は 42,735,200 株で、その内訳は、引受人の買取引受けによる国内売出し 25,534,300 株、海外売出し 17,200,900 株の予定でありますが、最終的な内訳は、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日(2026 年 12 月７日)に決定される予定であります。

なお、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

３．グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が貸株人より借入れる当社普通株式 6,410,200 株(上限)(以下「借入株式」という。)であります。これに関連して、貸株人は、野村證券株式会社に対して、6,410,200 株を上限として、2026 年 12 月 15 日から 2026 年 12 月 28 日までを行使期間として、その所有する当社普通株式を追加的に取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を付与する予定であります。

また、野村證券株式会社は、上場(売買開始)日(2026 年 12 月 15 日)から 2026 年 12 月 28 日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、ゴールドマン・サックス証券株式会社、ＳＭＢＣ日興証券株式会社及び BofA 証券株式会社と協議の上、借入株式の返却を目的として、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、シンジケートカバー取引期間内においても、野村證券株式会社は、ゴールドマン・サックス証券株式会社、ＳＭＢＣ日興証券株式会社及び BofA 証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか又はオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。シンジケートカバー取引により買い付けられ、返却に充当される当社普通株式の株式数が、借入株式の株式数に満たない場合、不足する株式数については野村證券株式会社がグリーンシューオプションを行使することにより、貸株人への返却に代えることといたします。

４．ロックアップについて

グローバル・オファリングに関連して、売出人及び貸株人である BCPE Wolf Cayman, L.P.、Apfarge Investment Pte Ltd 及び BCPE Wolf Cayman2, L.P.並びに当社の株主である安斎富太郎及び石川芳郎は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む。)後 180 日目の日(2027 年６月 12 日(当日を含む。))までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式等の譲渡又は処分等(但し、引受人の買取引受けによる国内売出し、海外売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシューオプションが行使されたことに基づいて当社普通株式を売却すること等を除く。)を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定です。

また、グローバル・オファリングに関連して、当社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式等の発行等(但し、株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定です。

さらに、グローバル・オファリングに関連して、親引け先である Works Human Intelligence グループ社員持株会に対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式等の譲渡又は処分等を行わない旨を約束する書面を差し入れるよう要請を行う予定であります。なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターは、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該誓約の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

５．英文目論見書における「主要な財務情報及びその他の情報」について

「２ 海外売出しについて」に記載のとおり、当社は、海外の投資家向けに英文目論見書を作成しております。当該英文目論見書の「主要な財務情報及びその他の情報」において、大要以下の記載を行っております。

「第二部 企業情報　第１ 企業の概況　（はじめに）」に記載のとおり、当社グループは、株式会社ワークスアプリケーションズの HR 事業を会社分割（吸収分割）により承継し、株式会社 Works Human Intelligence として 2019 年８月に事業を開始しました。2021 年４月、株式会社 BCJ-36 は株式会社 WHI Holdings（旧 WHI Holdings①）に商号変更するとともに、グループ経営の強化、管理体制の強化のために持株会社体制に移行しました。その後、2023 年６月に株式会社 BCJ-35 が旧 WHI Holdings①を吸収合併し株式会社 WHI Holdings（旧 WHI Holdings②）に商号変更し、2024 年１月に株式会社 BCJ-72 が旧 WHI Holdings②を吸収合併し株式会社 WHI Holdings（旧 WHI Holdings③）に商号変更しました。さらに、2026 年 10 月に株式会社 BCJ-71 は旧 WHI Holdings③を吸収合併し株式会社 WHI Holdings に商号変更し、株式上場に向けたグループ体制を確定しました。

かかる経緯のもと、以下の 2024 年 12 月期及び 2025 年 12 月期の財務情報は当社（商号変更前の株式会社 BCJ-71）の監査済み連結財務諸表に基づいて作成されており、以下の 2023 年 12 月期の財務情報は旧 WHI Holdings②（商号変更前の株式会社 BCJ-35）の連結財務諸表に基づいて作成されており、以下の 2021 年 12 月期及び 2022 年 12 月期の財務情報は、旧 WHI Holdings①（商号変更前の株式会社 BCJ-36）の連結財務諸表に基づいて作成されております。また、以下の 2026 年９月 30 日現在の財政状態並びに 2025 年 12 月期第３四半期連結累計期間及び 2026 年 12 月期第３四半期連結累計期間の経営成績は、同時点又は同期間の当社の未監査英文要約四半期連結財務諸表に基づいて作成されております。

これらの連結財務諸表は、米国その他の国において一般に公正妥当と認められる会計原則とは一定の重要な点において異なる国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されております。

以下に含まれる Non-IFRS 指標は、当社グループの経営上の社内指標であり、IFRS に基づく財務諸表の勘定科目ではなく、監査法人による監査又は期中レビューを受けた数値でもありません。あくまで参考情報としての記載に過ぎず、当社グループの実際の経営成績及び財政状態を正確に示していない可能性があります。

○主要な連結損益計算書情報

（単位：百万円）

	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期	2025 年 12 月期	2026 年 12 月期
				（監査済）	（監査済）	第３四半期（未監査）	第３四半期（未監査）
売上収益	40,017	45,359	50,103	53,878	65,695	47,654	56,221
リカーリング売上（注）1	28,957	32,187	36,115	39,127	48,092	34,401	43,712
ワンタイム売上（注）1	11,060	13,171	13,988	14,750	17,603	13,253	12,509
売上原価	△24,949	△21,532	△24,109	△20,680	△22,201	△15,399	△16,675
売上総利益	15,068	23,826	25,994	33,197	43,494	32,254	39,545
販売費及び一般管理費	△7,757	△8,917	△10,631	△34,726	△29,746	△22,686	△17,253
その他の収益	98	141	24	12	29	1	8
その他の費用	△276	△232	△77	△221	△182	△7	△16
営業利益（△損失）	7,133	14,817	15,309	△1,738	13,595	9,562	22,283
金融収益	576	585	20	20	65	54	82
金融費用	△2,570	△1,859	△2,450	△8,575	△9,022	△6,770	△13,807
税引前利益（△損失）	5,139	13,543	12,878	△10,294	4,638	2,846	8,558
法人所得税費用	944	△4,634	△3,329	2,431	△2,860	△1,755	△9,145
当期（四半期）利益（△損失）	6,083	8,909	9,548	△7,862	1,778	1,091	△587
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益（△損失）	6,072	8,884	9,531	△7,873	1,750	1,069	△619
非支配株主に帰属する当期（四半期）利益	11	24	17	11	27	21	32

○その他の財務情報

（単位：百万円）

	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期	2025 年 12 月期 第３四半期	2026 年 12 月期 第３四半期
調整後売上高（注）2	n.a.	n.a.	n.a.	55,661	n.a.	n.a.	n.a.
調整後営業利益（注）3	14,740	16,432	18,467	21,903	27,225	21,614	26,397
調整後営業利益率（注）4	36.8%	36.2%	36.9%	39.4%	41.4%	45.4%	47.0%
調整後 EBITDA（注）5	17,229	19,210	21,176	23,964	30,480	23,646	29,088
調整後 EBITDA マージン（注）6	43.1%	42.4%	42.3%	43.1%	46.4%	49.6%	51.7%
親会社の所有者に帰属する調整後当期（四半期）利益（注）7	11,048	9,941	11,597	7,590	10,666	8,952	15,797
調整後当期（四半期）利益率（注）8	27.6%	21.9%	23.1%	13.6%	16.2%	18.8%	28.1%
営業活動による調整後キャッシュ・フロー（注）9	16,943	21,937	19,919	27,174	31,209	24,977	34,678
アンレバード・フリー・キャッシュ・フロー（注）10	15,312	20,320	18,665	25,244	28,821	23,802	32,243
調整後アンレバード・フリー・キャッシュ・フロー（注）11	17,744	20,654	20,543	26,074	29,988	24,690	33,201
リカーリング売上比率（注）12	72.3%	71.0%	72.1%	73.5%	73.2%	72.2%	77.8%
クラウド比率（注）13	16.8%	26.8%	39.5%	53.0%	67.5%	65.5%	81.5%
増分調整後 EBITDA マージン（注）14	（記載省略）	37%	41%	50%	65%	（記載省略）	64%

(注) １．売上収益は、サービスの種類及び提供主体に基づき、リカーリング売上とワンタイム売上に分類されます。リカーリング売上とは、継続契約を前提とした取引に係る売上の合計です。なお、継続契約を前提とした取引は、対象となる契約期間に応じて計上された実績値であり、将来の契約継続や収益を保証するものではありません。ワンタイム売上とは、継続的な契約を前提としない取引に係る売上の合計です。リカーリング売上には、サポート売上、クラウド売上、株式会社ワークスビジネスサービスの売上、株式会社セキスイビジネスアソシエイツの売上、株式会社サイダスの売上（導入指導・構築等の導入売上を除く）、エンバーポイント株式会社の売上が含まれます。ワンタイム売上には、ライセンス売上、プロフェッショナルサービス売上等その他の売上が含まれます。

２．調整後売上高は、売上収益に、2024 年 12 月期において認識された PPA に関連する前受金の調整を加算して算出しています。調整後売上高の詳細については、「Non-IFRS 指標」をご参照ください。

３．調整後営業利益は、営業利益に、HUE 基盤使用料、セパレーションコスト、TSA 費用、マネジメントフィー、その他雑費、PPA において認識された販売用ソフトウェア償却費、PPA において認識された顧客関連資産償却費及び PPA に関連する前受金の調整を足し戻す形で算出しています。その他雑費には上場関連費用が含まれます。調整後営業利益の詳細については、「Non-IFRS 指標」をご参照ください。

４．調整後営業利益率は、調整後営業利益を売上収益（又は 2024 年 12 月期については調整後売上高）で除して算出しています。詳細については、「Non-IFRS 指標」をご参照ください。

５．調整後 EBITDA は、調整後営業利益に減価償却費及び固定資産除却損を足し戻して算出しています。詳細については、「Non-IFRS 指標」をご参照ください。

６．調整後 EBITDA マージンは、調整後 EBITDA を売上収益（又は 2024 年 12 月期については調整後売上高）で除して算出しています。詳細については、「Non-IFRS 指標」をご参照ください。

７．親会社の所有者に帰属する調整後当期（四半期）利益は、親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益に、HUE 基盤使用料、セパレーションコスト、TSA 費用、マネジメントフィー、その他雑費、PPA において認識された販売用ソフトウェア償却費、PPA において認識された顧客関連資産償却費、PPA に関連する前受金の調整及びリファイナンス関連費用を加算し、調整項目に関連する法人税等調整額を減算し、組織再編に伴い引き継げなかった繰越欠損金の税効果影響額を加算して算出しています。詳細については、「Non-IFRS 指標」をご参照ください。

８．調整後当期利益率は、親会社の所有者に帰属する調整後当期（四半期）利益を売上収益（又は 2024 年 12 月期については調整後売上高）で除して算出しています。詳細については、「Non-IFRS 指標」をご参照ください。

９．営業活動による調整後キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから利息の受取額を減じ、利息の支払額及び法人税等の支払額を加算し、法人税等の還付額を減じて算出しています。詳細については、「Non-IFRS 指標」をご参照ください。

10．アンレバード・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動による調整後キャッシュ・フローから設備投資額を減じて算出しています。詳細については、「Non-IFRS 指標」をご参照ください。

11．調整後アンレバード・フリー・キャッシュ・フローは、アンレバード・フリー・キャッシュ・フローに、HUE 基盤使用料、セパレーションコスト、TSA 費用、マネジメントフィー、及びその他雑費（上場関連費用を含む）を加算して算出しています。詳細については、「Non-IFRS 指標」をご参照ください。

12．リカーリング売上比率は、売上収益（又は 2024 年 12 月期については調整後売上高）に対するリカーリング売上の割合です。調整後売上高の詳細については、「Non-IFRS 指標」をご参照ください。

13．クラウド比率は、クラウド売上（COMPANY V8 関連製品及びソフトウェアサービスによるリカーリング売上）とオンプレミス売上（COMPANY 旧バージョン関連製品に係るリカーリング売上）の合計に占めるクラウド売上の比率として算出しています。なお、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）やソフトウェアの提供を伴わないその他の項目に基づくリカーリング売上は、クラウド比率の計算から除外しています。

14．増分調整後 EBITDA マージンは、当該期の調整後 EBITDA とその前期の調整後 EBITDA との差額を、当該期の売上収益とその前期の売上収益との差額で除して算出しています。ただし、当該期又はその前期が 2024 年 12 月期である場合には、2024 年 12 月期については売上収益に代えて調整後売上高を使用しています。詳細については、「Non-IFRS 指標」をご参照ください。

○Non-IFRS 指標

○調整後売上高の調整表

（単位：百万円）

	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期	2025 年 12 月期 第３四半期	2026 年 12 月期 第３四半期
売上収益	40,017	45,359	50,103	53,878	65,695	47,654	56,221
（調整額）							
＋PPA に関連する前受金の調整（注）	－	－	－	1,783	－	－	－
調整後売上高	n.a.	n.a.	n.a.	55,661	n.a.	n.a.	n.a.

(注）Purchase Price Allocation。当社は、2023 年の株主構成の変更に係る組織再編に伴って PPA 手続を実施しました。当該 PPA 手続によって、簿価よりも公正価値が低いとみなされた前受金について、経営管理上は当初の簿価ベースで按分的に収益を認識する処理を実施しています。2024 年 12 月期の PPA 手続に基づく前受金については、当該年度の第１四半期に 892 百万円、第２四半期に 892 百万円がそれぞれ計上されており、リカーリング売上に含めています。

○調整後営業利益及び調整後営業利益率の調整表

（単位：百万円）

	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期	2025 年 12 月期 第３四半期	2026 年 12 月期 第３四半期
営業利益（△損失）	7,133	14,817	15,309	△1,738	13,595	9,562	22,283
（調整額）							
＋HUE 基盤使用料（注）１	1,750	－	－	－	－	－	－
＋セパレーションコスト（注）２	12	△120	－	－	－	－	－
＋TSA 費用（注）３	28	－	－	－	－	－	－
＋マネジメントフィー（注）４	185	225	337	500	500	375	375
＋その他雑費（注）５	207	228	1,540	826	353	53	499
＋PPA において認識された販売用ソフトウェア償却費（注）６	4,143	－	－	17,662	9,674	9,393	562
＋PPA において認識された顧客関連資産償却費（注）６	1,281	1,281	1,281	2,869	3,102	2,229	2,676
＋PPA に関連する前受金の調整（注）７	－	－	－	1,783	－	－	－
調整後営業利益	14,740	16,432	18,467	21,903	27,225	21,614	26,397
（調整額）	40,017	45,359	50,103	55,661	65,695	47,654	56,221
÷売上収益又は調整後売上高（注）８							
調整後営業利益率	36.8%	36.2%	36.9%	39.4%	41.4%	45.4%	47.0%

(注）１．「COMPANY Hi」のアーキテクチャ基盤として利用している HUE 基盤の使用料、HUE 基盤への追加開発業務委託費。株式会社ワークスアプリケーションズからの分社後一定期間における一時的な使用であるため、調整の対象としています。

２．株式会社 Works Human Intelligence が株式会社ワークスアプリケーションズから HR 事業を承継した際に、かかる分社化のために要した一時的費用です。

３．株式会社 Works Human Intelligence が株式会社ワークスアプリケーションズから HR 事業を承継した際に、かかる分社化の移行期間においてトランジション・サービス契約に基づき同社より受領したサービス利用料です。

４．マネジメントフィーは、Bain Capital Private Equity LP 及び Unzen Investment Pte. Ltd.とのマネジメント契約に基づく報酬です。

５．その他雑費には、上場関連費用が含まれます。

６．Purchase Price Allocation。2019 年の株式会社ワークスアプリケーションズからの株式会社 Works Human Intelligence の分社化、2023 年の株主構成の変更に係る組織再編、2024 年６月の株式会社サイダスの株式取得及び 2025 年９月のエンバーポイント株式会社の株式取得に伴う PPA 手続によって生じた資産の償却費用。販売用ソフトウェアは２年間で償却しており、2026 年９月 30 日現在で償却が完了しています。顧客関連資産は 17 年間又は 35 年間で償却しており、2026 年９月 30 日現在の未償却残高は 102,239 百万円です。

７．上記の PPA 手続によって、簿価よりも公正価値が低いとみなされた前受金について、経営管理上は当初の簿価ベースで按分的に収益を認識する処理を実施しています。2024 年 12 月期の PPA 手続に基づく前受金については、当該年度の第１四半期に 892 百万円、第２四半期に 892 百万円がそれぞれ計上されています。

８．2024 年 12 月期については、調整後売上高を使用しています。

〇調整後 EBITDA 及び調整後 EBITDA マージンの調整表

（単位：百万円）

	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期	2025 年 12 月期 第３四半期	2026 年 12 月期 第３四半期
営業利益（△損失）	7,133	14,817	15,309	△1,738	13,595	9,562	22,283
（調整額）							
+HUE 基盤使用料（注）１	1,750	–	–	–	–	–	–
+セパレーションコスト（注）２	12	△120	–	–	–	–	–
+TSA 費用（注）３	28	–	–	–	–	–	–
+マネジメントフィー（注）４	185	225	337	500	500	375	375
+その他雑費（注）５	207	228	1,540	826	353	53	499
+PPA において認識された販売用ソフトウェア償却費（注）６	4,143	–	–	17,662	9,674	9,393	562
+PPA において認識された顧客関連資産償却費（注）６	1,281	1,281	1,281	2,869	3,102	2,229	2,676

+PPA に関連する前受金の調整（注）６・７	－	－	－	1,783	－	－	－
調整後営業利益	14,740	16,432	18,467	21,903	27,225	21,614	26,397
（調整額）	2,459	2,776	2,689	2,013	3,108	2,030	2,690
＋減価償却費							
+固定資産除却損	29	1	19	47	146	1	0
調整後 EBITDA	17,229	19,210	21,176	23,964	30,480	23,646	29,088
（調整額）	40,017	45,359	50,103	55,661	65,695	47,654	56,221
÷売上収益又は調整後売上高（注）８							
調整後 EBITDA マージン	43.1%	42.4%	42.3%	43.1%	46.4%	49.6%	51.7%

(注）１．「COMPANY Hi」のアーキテクチャ基盤として利用している HUE 基盤の使用料、HUE 基盤への追加開発業務委託費。株式会社ワークスアプリケーションズからの分社後一定期間における一時的な使用であるため、調整の対象としています。

２．株式会社 Works Human Intelligence が株式会社ワークスアプリケーションズから HR 事業を承継した際に、かかる分社化のために要した一時的費用です。

３．株式会社 Works Human Intelligence が株式会社ワークスアプリケーションズから HR 事業を承継した際に、かかる分社化の移行期間においてトランジション・サービス契約に基づき同社より受領したサービス利用料です。

４．マネジメントフィーは、Bain Capital Private Equity LP 及び Unzen Investment Pte. Ltd.とのマネジメント契約に基づく報酬です。

５．その他雑費には、上場関連費用が含まれます。

６．Purchase Price Allocation。2019 年の株式会社ワークスアプリケーションズからの株式会社 Works Human Intelligence の分社化、2023 年の株主構成の変更に係る組織再編、2024 年６月の株式会社サイダスの株式取得及び 2025 年９月のエンバーポイント株式会社の株式取得に伴う PPA 手続によって生じた資産の償却費用。販売用ソフトウェアは２年間で償却しており、2026 年９月 30 日現在で償却が完了しています。顧客関連資産は 17 年間又は 35 年間で償却しており、2026 年９月 30 日現在の未償却残高は 102,239 百万円です。

７．上記の PPA 手続によって、簿価よりも公正価値が低いとみなされた前受金について、経営管理上は当初の簿価ベースで按分的に収益を認識する処理を実施しています。2024 年 12 月期の PPA 手続に基づく前受金については、当該年度の第１四半期に 892 百万円、第２四半期に 892 百万円がそれぞれ計上されています。

８．2024 年 12 月期については、調整後売上高を使用しています。

〇親会社の所有者に帰属する調整後当期（四半期）利益及び調整後当期（四半期）利益率の調整表

（単位：百万円）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	2025年12月期 第３四半期	2026年12月期 第３四半期
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益（△損失）	6,072	8,884	9,531	△7,873	1,750	1,069	△619
（調整額）							
	1,750	–	–	–	–	–	–
＋HUE基盤使用料（注）1							
＋セパレーションコスト（注）2	12	△120	–	–	–	–	–
＋TSA費用（注）3	28	–	–	–	–	–	–
＋マネジメントフィー（注）4	185	225	337	500	500	375	375
＋その他雑費（注）5	207	228	1,540	826	353	53	499
＋PPAにおいて認識された販売用ソフトウェア償却費（注）6	4,143	–	–	17,662	9,674	9,393	562
＋PPAにおいて認識された顧客関連資産償却費（注）6	1,281	1,281	1,281	2,869	3,102	2,229	2,676
＋PPAに関連する前受金の調整（注）6・7	–	–	–	1,783	–	–	–
＋リファイナンス関連費用（注）8	–	–	–	–	–	–	7,363
調整額小計	7,607	1,614	3,158	23,641	13,630	12,051	11,477
－調整項目に関連する法人税等調整額	2,631	558	1,092	8,177	4,714	4,168	3,969
＋組織再編に伴い引き継げなかった繰越欠損金の税効果影響額（注）9	–	–	–	–	–	–	8,909
親会社の所有者に帰属する調整後当期（四半期）利益	11,048	9,941	11,597	7,590	10,666	8,952	15,797
（調整額）	40,017	45,359	50,103	55,661	65,695	47,654	56,221
÷売上収益又は調整後売上高（注）10							
調整後当期（四半期）利益率	27.6%	21.9%	23.1%	13.6%	16.2%	18.8%	28.1%

(注) １．「COMPANY Hi」のアーキテクチャ基盤として利用している HUE 基盤の使用料、HUE 基盤への追加開発業務委託費。株式会社ワークスアプリケーションズからの分社後一定期間における一時的な使用であるため、調整の対象としています。

２．株式会社 Works Human Intelligence が HR 事業を承継した際に、株式会社ワークスアプリケーションズとの事業分離のために要した一時的費用です。

３．株式会社 Works Human Intelligence が HR 事業を承継した際の、株式会社ワークスアプリケーションズとの事業分離に関する移行期間においてトランジション・サービス契約に基づき同社より受けたサービス利用料です。

４．マネジメントフィーは、Bain Capital Private Equity LP 及び Unzen Investment Pte. Ltd.とのマネジメント契約に基づく報酬です。

５．その他雑費には、上場関連費用が含まれます。

６．Purchase Price Allocation。2019 年の株式会社ワークスアプリケーションズからの株式会社 Works Human Intelligence の分社化、2023 年の株主構成の変更に係る組織再編、2024 年６月の株式会社サイダスの株式取得及び 2025 年９月のエンバーポイント株式会社の株式取得に伴う PPA 手続によって生じた資産の償却費用。販売用ソフトウェアは２年間で償却しており、2026 年９月 30 日現在で償却が完了しています。顧客関連資産は 17 年間又は 35 年間で償却しており、2026 年９月 30 日現在の未償却残高は 102,239 百万円です。

７．上記の PPA 手続によって、簿価よりも公正価値が低いとみなされた前受金について、経営管理上は当初の簿価ベースで按分的に収益を認識する処理を実施しています。2024 年 12 月期の PPA 手続に基づく前受金については、当該年度の第１四半期に 892 百万円、第２四半期に 892 百万円がそれぞれ計上されています。

８．2026 年６月に実施したリファイナンスに伴う、LBO ローンの利息（償却原価法の調整分、一括償却分）及びアレンジメントフィーを含みます。

９．2026 年 10 月の当社を存続会社とする旧 WHI Holdings③との吸収合併に伴い、旧 WHI Holdings③が保有していた税務上の繰越欠損金のうち、税法上当社への引継ぎが認められない部分の年度の税効果影響額 9,441 百万円に関連して 2026 年 12 月期第３四半期において法人所得税費用を追加計上した金額です。なお、組織再編により回収可能と判断された繰越欠損金に関する税効果調整額は調整対象としておりません。

10．2024 年 12 月期については、調整後売上高を使用しています。

〇営業活動による調整後キャッシュ・フロー、アンレバード・フリー・キャッシュ・フロー及び調整後アンレバード・フリー・キャッシュ・フローの調整表

（単位：百万円）

	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期	2025 年 12 月期 第３四半期	2026 年 12 月期 第３四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,042	14,706	26,022	21,674	25,521	20,942	29,779
（調整額）	0	0	0	△5	△37	△37	△56
＋利息の受取額							

+利息の支払額	2,250	1,604	693	5,255	5,404	3,912	4,565
+法人税等の支払額	1,652	7,137	1,755	250	321	159	420
−法人税等の還付額	0	1,511	8,551	0	0	0	30
営業活動による調整後キャッシュ・フロー	16,943	21,937	19,919	27,174	31,209	24,977	34,678
（調整額） −設備投資額	1,631	1,617	1,254	1,929	2,387	1,174	2,434
アンレバード・フリー・キャッシュ・フロー	15,312	20,320	18,665	25,244	28,821	23,802	32,243
（調整額） +HUE 基盤使用料 （注）1	2,000	−	−	−	−	−	−
+セパレーションコスト（注）2	12	△120	−	−	−	−	−
+TSA 費用（注）3	28	−	−	−	−	−	−
+マネジメントフィー（注）4	185	225	337	500	562	500	375
+その他雑費（注）5	206	228	1,540	329	604	387	582
調整後アンレバード・フリー・キャッシュ・フロー	17,744	20,654	20,543	26,074	29,988	24,690	33,201

(注）１．「COMPANY Hi」のアーキテクチャ基盤として利用している HUE 基盤の使用料、HUE 基盤への追加開発業務委託費。株式会社ワークスアプリケーションズからの分社後一定期間における一時的な使用であるため、調整の対象としています。

２．株式会社 Works Human Intelligence が HR 事業を承継した際に、株式会社ワークスアプリケーションズとの事業分離のために要した一時的費用です。

３．株式会社 Works Human Intelligence が HR 事業を承継した際の、株式会社ワークスアプリケーションズとの事業分離に関する移行期間においてトランジション・サービス契約に基づき同社より受けたサービス利用料です。

４．マネジメントフィーは、Bain Capital Private Equity LP 及び Unzen Investment Pte. Ltd. とのマネジメント契約に基づく報酬です。

５．その他雑費には、上場関連費用が含まれます。

〇増分調整後 EBITDA マージンの調整表

（単位：百万円）

	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期	2026 年 12 月期 第３四半期
売上収益又は調整後売上高（当該期）	45,359	50,103	55,661	65,695	56,221
－売上収益又は調整後売上高（前期）	40,017	45,359	50,103	55,661	47,654
売上収益又は調整後売上高の変動額	5,341	4,744	5,558	10,034	8,567
調整後 EBITDA（当該期）	19,210	21,176	23,964	30,480	29,088
－調整後 EBITDA（前期）	17,229	19,210	21,176	23,964	23,646
調整後 EBITDA の変動額	1,981	1,966	2,787	6,516	5,441
÷売上収益又は調整後売上高の変動額	5,341	4,744	5,558	10,034	8,567
増分調整後 EBITDA マージン	37%	41%	50%	65%	64%

○四半期要約連結損益計算書データ

以下の表は、株式会社 WHI Holdings（旧 BCJ-71）の過去２事業年度及び当事業年度の連結損益計算書データ（未監査）の抜粋です。

（単位：百万円）

	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 30 日	2024 年 9 月 30 日	2024 年 12 月 31 日	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 30 日	2025 年 9 月 30 日	2025 年 12 月 31 日
売上収益	14,476	15,324	13,328	12,532	15,681	17,053	14,918	18,041
リカーリング売上	9,581	9,915	10,438	10,974	10,964	11,378	12,057	13,691
ワンタイム売上	4,894	5,409	2,890	1,558	4,716	5,674	2,861	4,350

	2026 年 3 月 31 日	2026 年 6 月 30 日	2026 年 9 月 30 日
売上収益	17,358	20,130	18,733
リカーリング売上	13,879	14,652	15,179
ワンタイム売上	3,478	5,477	3,553

(注）売上収益は、サービスの種類及び提供主体に基づき、リカーリング売上とワンタイム売上に分類されます。リカーリング売上とは、継続契約を前提とした取引に係る売上の合計です。なお、継続契約を前提とした取引は、対象となる契約期間に応じて計上された実績値であり、将来の契約継続や収益を保証するものではありません。ワンタイム売上とは、継続的な契約を前提としない取引に係る売上の合計です。リカーリング売上には、サポート売上、クラウド売上、株式会社ワークスビジネスサービスの売上、株式会社セキスイビジネスアソシエイツの売上、株式会社サイダスの売上（導入指導・構築等の導入売上を除く）、エンバーポイント株式会社の売上が含まれます。ワンタイム売上には、ライセンス売上、プロフェッショナルサービス売上等その他の売上が含まれます。

●主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の経営指標等

回次		日本基準		
		第１期	第２期	第３期
決算年月		2023 年 12 月	2024 年 12 月	2025 年 12 月
売上高	(百万円)	―	―	―
経常損失(△)	(百万円)	△1,892	△2,595	△2,826
当期純損失(△)	(百万円)	△1,893	△2,596	△2,827
資本金	(百万円)	0	0	0
発行済株式総数	(株)	3,093,660	3,093,660	3,093,660
普通株式	(株)	2,555,680	2,555,680	2,555,680
Ａ種種類株式	(株)	537,980	537,980	537,980
純資産額	(百万円)	152,789	150,192	147,383
総資産額	(百万円)	180,382	180,375	180,374

１株当たり純資産額	(円)	49,387.99	970.97	952.81
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
１株当たり当期純損失(△)	(円)	△612.01	△16.79	△18.28
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－
自己資本比率	(%)	84.7	83.3	81.7
自己資本利益率	(%)	－	－	－
株価収益率	(倍)	－	－	－
配当性向	(%)	－	－	－
従業員数	(名)	－	－	－

(注) １．第１期の会計期間は 2023 年３月 20 日から 2023 年 12 月 31 日までの９か月 12 日間となっております。

２．当社（旧 WHI Holdings③）は、2025 年 10 月 31 日付で株式会社 BCJ-41 を、2025 年 11 月１日付でエンバーポイントホールディングス株式会社をそれぞれ消滅会社とし、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

３．当社（2026 年 10 月の吸収合併前の株式会社 BCJ-71）は、最終的な支配当事者であるファンドが間接的に当社株式を保有する目的にて設立された会社であるため、第１期から第３期における売上高及び従業員の記載はありません。

４．第１期から第３期の経常損益、当期純損益及び１株当たり当期純損益については、収益が無い一方、管理諸費、借入金利息の支払による金融費用が生じているため、当期損失となっております。

５．第１期及び第２期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第３期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できていないため記載しておりません。

６．自己資本利益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

７．株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

８．第１期から第３期の１株当たり配当額及び配当性向は、配当を実施していないため記載しておりません。

９．第２期及び第３期の財務諸表については、金融商品取引法第 193 条の２第１項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。第１期については会社計算規則(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、当該監査を受けておりません。

10. 当社は、2026 年 10 月 15 日付の普通株主による種類株主総会決議及び 2026 年 10 月 16 日付の A 種種類株主との合意により、2026 年 10 月 16 日付で A 種種類株式を普通株式へ変更しております。また、2026 年 10 月 15 日付の株主総会決議及び同日付の普通株主による種類株主総会決議により、2026 年 10 月 19 日付で種類株式に関する定款の定めを削除しております。
11. 当社は、2026 年 10 月 19 日付の取締役会決議により、同日付で普通株式１株につき 50 株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第２期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純損失を算定しております。

また、東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）』の作成上の留意点について」（2012 年８月 21 日付東証上審第 133 号）に基づき、第１期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の１株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第１期の数値については、金融商品取引法第 193 条の２第１項の規定に基づく有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第１期	第２期	第３期
決算年月	2023 年 12 月	2024 年 12 月	2025 年 12 月
１株当たり純資産額 (円)	987.76	970.97	952.81
１株当たり配当額 (円) （１株当たり中間配当額）	―	―	―
１株当たり当期純損失(△) (円)	△12.24	△16.79	△18.28
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 (円)	―	―	―

●関係会社の状況

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旧 WHI Holdings③ (注) 2、 6	東京都港区	100	HR 事業	所有 100.0	―
㈱Works Human Intelligence (注) 2、 5	東京都港区	100	HR 事業	間接所有 100.0 (100.0)	役員の兼任（３名） 経営管理
㈱ワークスビジネスサービス (注) 2	東京都新宿区	50	HR 事業	間接所有 100.0 (100.0)	経営管理
㈱セキスイビジネスアソシエイツ (注) 2	大阪府大阪市北区	50	HR 事業	間接所有 84.0 (84.0)	経営管理
㈱サイダス (注) 2	東京都港区	100	HR 事業	間接所有 100.0 (100.0)	経営管理
エンバーポイント㈱ (注) 2	東京都千代田区	100	HR 事業	間接所有 100.0 (100.0)	経営管理
㈱リノシス (注) 2	東京都千代田区	9	HR 事業	間接所有 100.0 (100.0)	経営管理

(注) 1．上記以外の持分法適用会社１社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、記載を省略しております。

２．特定子会社であります。

３．議決権の所有（又は被所有）割合の（ ）内は間接所有割合を内数で示しております。

４．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

５．株式会社 Works Human Intelligence については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上収益に占める割合が 10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりです。

主要な損益情報等	(1) 売上高	百万円 57,669
	(2) 経常利益	百万円 20,180
	(3) 当期純利益	百万円 13,395
	(4) 純資産額	百万円 13,597
	(5) 資産合計	百万円 42,542

６．旧 WHI Holdings③は、2026 年 10 月 19 日に当社に吸収合併され、消滅しております。

７．当社は、投資会社である BCPE Wolf Cayman, L.P.及び BCPE Wolf Cayman2, L.P.並びに Apfarge Investment Pte Ltd より出資を受けておりますが、旧 WHI Holdings③の吸収合併に伴い、当該投資会社は、本書提出日現在において、企業会計基準適用指針第 22 号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第 24 項の規定により、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づくその他の関係会社には該当しません。このため、BCPE Wolf Cayman, L.P.及び BCPE Wolf Cayman2, L.P.並びに Apfarge Investment Pte Ltd は、その他の関係会社として記載しておりません。なお、当社が採用する指定国際会計基準（IFRS）における当社の最終的な支配当事者は、Bain Capital Investors, LLC 及び GIC Private Limited となっております。

●従業員の状況

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026 年 9 月 30 日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
HR 事業	2,606
合計	2,606

(注) 1．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む就業人員数であります。

2．臨時従業員については、その総数が従業員数の 100 分の 10 未満であるため記載を省略しております。

3．当社グループは HR 事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2026 年 9 月 30 日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
10	41.9	6.5	9.9

(注) 1．従業員数は、当社からの出向者を除き、当社への出向者及び契約社員を含む就業人員数であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．当社グループは HR 事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

4．当社（2026 年 10 月の吸収合併前の株式会社 BCJ-71）は、最終的な支配当事者であるファンドが間接的に当社株式を保有する目的にて設立された会社であるため、2026 年 9 月 30 日現在において従業員はいません。本項目は、被合併会社である旧 WHI Holdings③について記載しております。

(3) 労働組合の状況

株式会社セキスイビジネスアソシエイツは労働組合を結成しております。労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社の状況

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）」及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第 76 号）の規定による公表をしておりませんので、記載を省略します。

② 連結子会社の状況

	女性管理職比率（%）	男性育児休暇取得率（%）	男女賃金差異（%）		
			全従業員	うち、正規雇用労働者	うち、非正規雇用労働者
㈱Works Human Intelligence	23.3	（正規雇用・総合職） 88.6 （正規雇用・アドミンスタッフ） 0.0 （正規雇用・エリア社員） 0.0 （非正規雇用・シニアプロフェッショナル） 0.0 （非正規雇用・契約社員） 0.0	81.1	81.2	43.2
㈱ワークスビジネスサービス	9.1	（正規雇用・総合職） 100.0	59.8	65.5	57.2

		（非正規雇用・シニア） 0.0 （非正規雇用・契約社員） 0.0			
㈱セキスイビジネスアソシエイツ	27.0	（正規雇用） 50.0 （非正規雇用） 0.0	61.0	73.0	187.2
㈱サイダス	7.6	（正規雇用） 100.0	77.8	78.0	86.0
エンバーポイント㈱	18.5	（正規雇用） 0.0 （非正規雇用） 0.0	53.5	68.3	28.8

(注) 1．女性管理職比率は 2025 年 12 月 31 日時点の比率です。

2．女性管理職比率及び男女賃金差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成 27 年法律第 64 号）の規定に基づき算出、開示しております。

3．男性育児休暇取得率、男女賃金差異についての対象期間は 2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日です。

4．男性育児休業取得率については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第 76 号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第 25 号）第 71 条の６第２号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

5．男女賃金差異については、㈱Works Human Intelligence の非正規雇用労働者は男性執行役員が含まれているため、差が大きくなっています。㈱ワークスビジネスサービスは、女性の短時間勤務者（週２～３日）が多く含まれるため、差が大きくなっています。㈱セキスイビジネスアソシエイツは、正規労働者は役職者に男性が多く、非正規労働者は男性が時給制エルダー社員に限定されているため差が大きくなっています。㈱サイダスは管理職に占める男性の割合が多いため、差が大きくなっています。エンバーポイント㈱は、女性の非正規雇用者に時短勤務者、アルバイトが多く含まれるため、差が大きくなっています。

6．連結子会社である旧 WHI Holdings③及び㈱リノシスは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成 27 年法律第 64 号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第 76 号）の規定による公表をしておりませんので、記載を省略しております。なお、旧 WHI Holdings③は、2026 年 10 月 19 日に当社に吸収合併され、消滅しております。

●所有者別状況

(4) 【所有者別状況】

（2026 年 10 月 31 日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数 100 株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	―	―	―	3	―	2	5	―
所有株式数(単元)	―	―	―	―	1,538,830	―	8,000	1,546,830	―
所有株式数の割合(%)	―	―	―	―	99.5	―	0.5	100.0	―

●株主の状況

第３ 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合(%)
BCPE Wolf Cayman, L.P.（注１）	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands	63,492,000	39.88
Apfarge Investment Pte Ltd （注１）	168 Robinson Road, #37-01 Capital Tower, Singapore 068912	63,492,000	39.88
BCPE Wolf Cayman2, L.P.（注１）	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands	26,899,000	16.90
安斎 富太郎 （注１、２）	東京都港区	953,000 (553,000)	0.60 (0.35)
石川 芳郎 （注１、３）	東京都港区	428,950 (28,950)	0.27 (0.02)
森本 昌治（注５）	―	71,450 (71,450)	0.04 (0.04)
髙橋 総一郎（注５）	―	69,750 (69,750)	0.04 (0.04)
伊東 壮彦（注５）	―	69,750 (69,750)	0.04 (0.04)
八幡 誠（注５）	―	69,750 (69,750)	0.04 (0.04)
森田 旭（注５）	―	62,950	0.04

		(62,950)	(0.04)
—（注４）	—	62,950 (62,950)	0.04 (0.04)
松田 晋（注５）	—	61,250 (61,250)	0.04 (0.04)
五十嵐 真人（注５）	—	61,250 (61,250)	0.04 (0.04)
—（注４）	—	61,250 (61,250)	0.04 (0.04)
—（注４）	—	54,450 (54,450)	0.03 (0.03)
—（注４）	—	54,450 (54,450)	0.03 (0.03)
—（注４）	—	54,450 (54,450)	0.03 (0.03)
大軒 直子（注５）	—	52,750 (52,750)	0.03 (0.03)
伊藤 英明（注５）	—	52,750 (52,750)	0.03 (0.03)
—（注４）	—	52,750 (52,750)	0.03 (0.03)
—（注４）	—	52,750 (52,750)	0.03 (0.03)
—（注４）	—	52,750 (52,750)	0.03 (0.03)
—（注４）	—	52,750 (52,750)	0.03 (0.03)

—（注４）	—	52,750 (52,750)	0.03 (0.03)
—（注４）	—	52,750 (52,750)	0.03 (0.03)
—（注４）	—	52,750 (52,750)	0.03 (0.03)
—（注４）	—	27,850 (27,850)	0.02 (0.02)

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合(%)
藤原 和美（注５）	—	11,550 (11,550)	0.01 (0.01)
岩田 麻弥（注５）	—	11,550 (11,550)	0.01 (0.01)
村松 慶彦（注５）	—	11,550 (11,550)	0.01 (0.01)
小杉 太伸（注５）	—	11,550 (11,550)	0.01 (0.01)
所有株式数 11,550 株の当社グループ従業員 90 名（注４、８）	—	1,039,500 (1,039,500)	0.65 (0.65)
その他 471 名（注４）	—	1,601,400 (1,601,400)	1.01 (1.01)
計	—	159,208,350 (4,525,350)	100.00 (2.84)

（注）１．特別利害関係者等（大株主上位 10 位）

２．特別利害関係者等（当社代表取締役）

３．当社子会社の元取締役

４．当社グループの執行役員、従業員

５．特別利害関係者等（当社グループ会社の役員）

６．株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

７．（ ）内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

８．所有株式数 11,550 株の株主 90 名は全て個人株主であり、取得者が多いことから、取得者別の記載を省略しております。